

平成 30 年度

事業計画書・収支予算書

公益財団法人 山形県建設技術センター



## 目 次

平成30年度 事業計画書	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
平成30年度 収支予算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
平成30年度 資金調達及び設備投資の見込み	・・・・・・	14



平成 30 年度

事業計画書



# 平成30年度事業計画

## 1 事業方針

公益財団法人山形県建設技術センター（以下「センター」という。）は、公正性、中立性、守秘性を有する県並びに市町村の発注者支援機関として、建設技術の向上と建設事業の効率的な推進を支援するとともに、下水道事業に係る維持管理の支援等を行うことにより、良質な社会資本の整備並びに生活環境の向上及び公共用水域の水質保全に寄与し、広く県民の福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施する。

まず、公益目的事業として、良質な社会資本整備を担う建設技術者の人材育成・技術力向上、建設技術の普及啓発・情報提供及び発注者等への技術・活動支援等を行う事業、並びに山形県が設置する流域下水道施設の維持管理及び下水道知識の普及啓発を行う事業をそれぞれ実施する。

収益事業については、大きな柱である山形県の社会資本整備に関する発注関係事務等について、各総合支庁との連携強化及びセンター内の業務執行体制の強化を図り積極的に支援するとともに、土木関係情報システムの管理運営等の支援事業を実施する。なかでも、社会資本老朽化対策の推進、豪雨災害に見舞われた吉野川流域等の災害復旧事業に係る支援を行っていくとともに、市町村において橋梁等災害が発生した場合には、復旧に向けた支援を積極的に展開していく。

また、今後老朽化する施設が急増することが懸念されるなかで、とりわけ市町村においては人員面（技術職員不足）や技術面等の様々な課題が存在している。センターはこのような市町村に対し、持続可能なメンテナンスの実現に向けて、産学官の連携強化を図りながら、メンテナンスサイクル全般に関しての技術的な支援を実施していく。さらに、市町村事業全般に関して、計画から完成まで一連で支援することにより、市町村の社会資本整備の質的向上をめざして取り組んでいく。これらの取組みは、地域生活において社会活動の基盤となる質的に高い社会資本を提供することができ、将来にわたり活力ある地域社会の維持発展に貢献していくことにつながるものである。

これら事業の実施に当たっては、センターに対するニーズに的確に対応していくため、業務の効率性と平準化をこれまで以上に高めるなど、経営の効率化向上に努めていくとともに、昭和54年法人創立後40年の節目にあたり記念事業を実施しながら、なお一層積極的に事業展開していく契機とする。

## 2 建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業（公益目的事業）

特に、社会資本老朽化対策に関する技術支援や市町村に対する技術相談・助言、職員の技術力養成を積極的に実施する。

また、人口減少や少子高齢化が進むなか、今後予想される税収減と社会保障費増大による建設投資の抑制及び建設産業の人材不足に備え、少ない費用と人材で効率よく事業が進められるよう、ICTの全面的な活用による建設生産性の向上について、国や県の動きを注視し県と連携を図りながら、県や市町村への支援のあり方を検討していく。

### （1）建設技術者の技術力向上及び普及啓発・情報提供事業

センターに蓄積された技術的能力を広く社会に還元するため、研修等の場を通して、社会資本整備や地域づくりを担う人材育成の一翼を担っていく。

研修内容については、特に市町村の現下の課題や建設技術を取り巻く最近の動向に関するテーマを主催する。また、技術系職員等の経験年数に応じた基礎・応用や施設の長寿命化、最新技術等に関するテーマを県と連携して実施する。

#### ① 研修業務

##### ア 主催研修

###### （ア）建設技術基礎研修

県・市町村の技術職員を対象に、建設事業の基礎知識及び工事発注事務等の知識の習得を支援する。

###### （イ）市町村建設技術出前研修

市町村からの要請に応じて、工事積算・監理等の技術及び入札事務等に関して支援するため、市町村が実施する研修にセンター職員を講師として派遣する。

###### （ロ）建設工事監理・検査技術講習会

公共工事の品質確保の担い手育成・確保に資するため、市町村の工事監理・検査業務に従事する職員を対象に、手法等の習得を支援する。

##### イ 共催研修

###### （ア）建設新技術見学会及び体験型土木構造物実習施設研修

###### （イ）県・市町村職員現場研修

###### （ロ）土木設計演習研修

###### （ハ）建設マネジメント研修（Ⅰ）基礎編

###### （ニ）建設マネジメント研修（Ⅱ）応用編



- (カ) 橋梁長寿命化総合研修
- (キ) 橋梁技術研修
- (ク) エキスパート育成研修

ウ 派遣研修

- (ア) 地域振興技術研修

若手職員が行政機関において行政側技術者との技術連携・情報交換を行い、建設行政全般を広く実務経験し、行政とともに県土基盤を支える職員を育成する。

② 普及啓発・情報提供業務

ア 次世代育成のための普及啓発

- (ア) 山形県高等学校サーベイコンテスト（協賛）
- (イ) ハイスクール世界サミット in 福島（協賛）
- (ウ) 山形県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科の教育支援（協賛）

イ 技術職員の技術力向上意識啓発

- (ア) 建設業務事例発表会（共催）

ウ ホームページ維持更新

エ 県土整備部土木工事共通仕様書の印刷及び頒布

(2) 発注者・ボランティア団体等への技術・活動支援事業

県・市町村から社会資本整備計画に関する技術支援の要請を受けた場合や市町村における持続的な社会資本メンテナンスに関する相談・助言をはじめ、災害発生時の初期復旧支援など、センターが保有する技術力を活かした各種支援を実施する。

① 技術相談・助言業務

ア 県・市町村が地域の方々の生活、教育、福祉・医療サービスに必要な社会資本の施設計画を策定する場合等において、技術相談・助言要請があった場合に対応する。

イ 市町村が保有する社会資本において、今後老朽化する施設が急増することが予想されるため、メンテナンス全般における技術相談等があった場合には積極的に対応する。また、高度な知識を要する技術相談の対応力向上のため、東北大学インフラマネジメント研究センター（以下「IMC」という。）と連携して技術支援していく。

ウ 山形県、IMC及びNEXCO東日本との「山形県道路メンテナンス産学官連携協議会」に参画して、市町村が抱えるメンテナンスに関する

- 課題に対応し、産学官連携強化による市町村支援を実施する。
- エ 今後の市町村向けの公共下水道等施設の維持管理業務に関する支援を視野に他県の法人の事例等の調査を行うなど、支援のあり方について検討する。
- オ 公共工事の入札・契約に関して、県・市町村からの要請に応じて、学識経験者の立場で意見を具申するとともに、各種の助言を行うことにより、事業の公正性と透明性の確保、また、効率的な品質確保の促進に資する。

## ② 災害復旧初期支援業務

自然災害が発生した場合に、市町村からの要請を受けて災害復旧支援エンジニアとして登録している専門技術者を派遣し、被災調査や復旧対策等に関する助言を行う。

異常気象による災害が頻発している状況を踏まえ、支援制度の周知を図ると同時に、災害復旧支援エンジニアの技術力の維持、センター職員の災害に関する技術力の向上及び技術の伝承を図るため、県と連携しながら、最近の災害査定の仕組みを習得する講習会や現場での災害復旧シミュレーションを継続的に行うなど、災害に関する専門性を高め、市町村に対して効果的で実効性のある災害復旧初期支援を実施する。

## ③ 災害関連ボランティア支援業務

県・市町村から要請を受けて災害調査等を行う災害関連ボランティア活動団体に対し、活動経費等の支援を行うことで、災害復旧支援体制の強化に寄与する。

# 3 流域下水道処理施設の維持管理事業（公益目的事業）

県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与するため、山形県が設置する流域下水道処理施設の運転操作等維持管理業務に創意と工夫をもって主体的に取り組むとともに、広く県民に対する下水道知識の普及啓発等を図る事業を実施する。

## （1）流域下水道施設の維持管理業務

山形県最上川流域下水道山形処理区、村山処理区及び置賜処理区並びに最上川下流流域下水道庄内処理区の4処理区の施設・設備に係る維持管理業務を行う。

① 施設・設備の維持管理

各処理区の運転管理等については、民間事業者に委託し、委託した民間事業者の保守点検や運転操作等について指導、助言を行い、維持管理業務を行う。

また、機械設備や電気設備等については、保守点検基準、定期点検計画等を作成し、必要に応じた保守点検、修繕等を行うことによって、施設の良い維持管理に努めるとともに、県が策定しているストックマネジメント計画が円滑に実施できるよう、これまで蓄積したノウハウを活用した提言や運転管理の調整等の支援業務を行う。

② 水質の管理

浄化センターでの流入水量の測定と、流入水や放流水の水質分析、汚泥及び発生ガスの分析を行い、公共用水域の保全のため、良好な水質管理に努める。

○平成30年度流入水量（財務計画による基本水量）

区 分	平成30年度 基本水量（千m <sup>3</sup> ）	平成29年度 基本水量（千m <sup>3</sup> ）	対前年度比 （%）
山形浄化センター	27,908	27,678	100.8
村山浄化センター	8,637	8,594	100.5
置賜浄化センター	5,040	5,021	100.4
庄内浄化センター	3,970	3,965	100.1
計	45,555	45,258	100.7

③ 汚泥処理処分

下水汚泥の処理は民間の堆肥化施設、下水汚泥乾燥施設等を活用して有効利用（コンポスト原料、固形燃料等）の促進を図り、循環型社会の形成に寄与していく。

また、山形浄化センターにおいて、汚泥処理の過程で発生するメタンガスを利用し発電を行い、この電力を使用して処理設備を稼働させることで、電気料金の節減を図る。

④ 緊急時の対応

地震、大雨、異常水流入等の緊急時対応等については、県が策定した山形県流域下水道業務継続計画（BCP）との整合性を図りながら、センターの災害対策要綱及び緊急時対応マニュアルに基づき、適宜適切な処置を

行う。

また、県下水道課の防災訓練に合わせ、4処理区で情報伝達訓練を実施する。

## (2) 普及啓発業務

下水道に関する県民の意識の高揚と下水道普及率の向上を図るため、関係機関の協力を得ながら次の事業を実施する。

- ① 施設見学者の受入れ
- ② 夏休み親子下水道教室の開催
- ③ 「下水道の日」キャンペーンへの参加
- ④ 出前講座の開催（要請への対応）

## (3) 下水道施設の維持管理に関する調査研究業務

維持管理に関する情報収集に努め、的確な維持管理をするための調査研究を行う。

## (4) 下水道技術者研修

下水道事業従事者の知識、技術の向上を図るため、流域下水道関連市町職員等を対象に研修会を開催する。

# 4 積算・工事監理等発注者支援事業（収益事業）

公共工事の品質確保の促進に関する法律（以下「品確法」という。）に基づく発注者責務の明確化を踏まえ、発注者が発注関係等事務を適切かつ効率的に実施できるよう、公正な立場で、計画から完成までの各段階において地域の要請に応じた多角的かつ多様な支援を実施するとともに、土木関係情報システムの運営管理等支援を実施する。

また、顧客に対して品質の高い成果品を提出するための内部の仕組みである品質向上システムを有効に機能させ、顧客満足と継続的改善を追求し、さらなる業務成果の品質向上と業務の効率化に努め、発注者支援を実施する。

## (1) 県の社会資本整備に関する支援業務

各種基準等をもとに現場の実態に即した適切な予定価格設定を行う積算支援業務、工事期間中において目的物の出来形部分の確認等やその他の施工の節目において必要な技術的な確認を適切に行う工事監理、及び土木関係情報システムに関係した各種支援業務等を実施する。

実施に当たっては、センター内の業務執行体制を強化し、各総合支庁と密接な連携を図ることによって円滑な工事発注にも寄与しながら、安定的な受注確保に努めていくほか、道路改良、橋梁、大規模災害や重要構造物等については設計段階から参画し、主に設計面での発注者支援を推進するとともに、総合技術力を高めていく。

## (2) 市町村の社会資本整備に関する支援業務

市町村の社会資本整備において、技術職員の不足や技術面等で課題を抱えている現状を踏まえて、有益で実効性のある技術支援に取り組むことにより収益の拡大につながるよう、下記の支援業務に積極的に取り組む。

### ① 土木支援業務

計画、積算、発注事務、工事監理、検査等の技術支援

### ② 建築支援業務

計画、積算、発注事務、工事監理、検査等の技術支援

### ③ 総合支援業務

建設プロジェクト等における計画・積算・発注事務・工事監理・検査等まで一連で支援するパッケージ型での技術支援

支援例：庁舎、学校、コミュニティ施設、道路、公園、住宅・工業団地等

### ④ 道路インフラ老朽化対策支援業務（メンテナンス全般においてIMCと連携した技術支援）

ア 道路橋等点検診断の一括発注支援

イ 山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム（DBMY）の運用による管理支援

ウ 橋梁長寿命化修繕計画策定支援

エ 橋梁補修工事設計等

## (3) 災害復旧支援業務

被災した県・市町村の公共土木施設の復旧のため、災害復旧等工事発注に係る積算及び監督補助等支援業務を実施する。特に、平成25年、26年の豪雨で被災した吉野川に対し引き続き支援する。また、市町村において橋梁等災害が発生した場合には、初期段階から復旧工事完成までの全段階において支援するパッケージ型支援業務として、県と連携しながらスピード感をもって対応していく。

## (4) 積算システム支援業務

積算業務の効率性及び確実性を確保するために、県の土木積算システム

について、積算基準データの改訂等支援を実施する。

(5) 道路施設管理に関するシステムの運用及び建設副産物等有効利用支援業務

県及び市町村が管理する道路施設等のアセットマネジメントによる計画的な維持補修や更新を可能とするため、平成29年度に運用開始した山形県道路施設管理システム及びDBMYにより、施設管理者が行う効率的かつ確実な管理を支援する。

また、建設副産物の再利用促進を図るため、その受入・提供に係るデータ管理の支援業務を実施する。

(6) 建設工事元請下請関係適正化指導支援業務

県発注工事の施工現場等において、元請と下請との契約、支払い、施工体制等の関係の適正化を図る目的で、県が実施する建設工事元請下請関係適正化指導業務の支援を行う。

(7) 総合評価落札方式支援業務

市町村が、品確法を踏まえ総合評価落札方式による競争入札制度の導入・拡充を行う際に、評価法の仕組みづくり等について支援する。

なお、これら発注者支援事業に係る受託収益について、700百万円を見込んでおり、内訳は次のとおりである。

- 県土整備部及び総合支庁建設部からの受託額 434百万円
- 県他部局ほかからの受託額 49百万円
- 市町村からの受託額 217百万円

平成 30 年度

収 支 予 算 書





# 平成30年度 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	行
I 一般正味財産増減の部				①
1. 経常増減の部				②
(1) 経常収益				③
基本財産運用益				④
基本財産受取利息	7	21	△ 14	⑤
特定資産運用益				⑥
特定資産受取利息	329	2,140	△ 1,811	⑦
事業収益 ⑨ + ⑩	2,559,951	2,643,712	△ 83,761	⑧
受託事業収益	2,559,731	2,643,492	△ 83,761	⑨
協賛事業収益	220	220	0	⑩
雑収益 ⑫ + ⑬	4,984	3,390	1,594	⑪
受取利息	32	31	1	⑫
雑収益	4,952	3,359	1,593	⑬
経常収益計	2,565,271	2,649,263	△ 83,992	⑭
(2) 経常費用				⑮
事業費 ⑰ ~ ⑳	2,600,813	2,691,907	△ 91,094	⑯
役員報酬	7,281	7,320	△ 39	⑰
給料手当	412,211	416,997	△ 4,786	⑱
退職給付費用	39,808	37,351	2,457	⑲
臨時雇賃金	21,801	24,616	△ 2,815	㉔
法定福利費	72,526	74,772	△ 2,246	㉕
福利厚生費	3,086	3,762	△ 676	㉖
会議費	290	319	△ 29	㉗
旅費交通費	5,181	5,219	△ 38	㉘
通信運搬費	8,640	8,415	225	㉙
減価償却費	15,093	13,630	1,463	㉚
消耗什器備品費	862	2,010	△ 1,148	㉛
消耗品費	26,931	34,072	△ 7,141	㉜
修繕費	10,913	57,663	△ 46,750	㉝
印刷製本費	3,700	1,010	2,690	㉞
燃料費	6,173	5,913	260	㉟
光熱水料費	308,924	291,088	17,836	㊱
賃借料	29,450	26,658	2,792	㊲
手数料	2,934	2,527	407	㊳
保険料	2,738	2,584	154	㊴
広告費	50	200	△ 150	㊵
諸謝金	2,836	670	2,166	㊶
租税公課	43,375	41,150	2,225	㊷
支払負担金	2,777	2,704	73	㊸

行	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
④⑩	委託費	1,572,884	1,631,038	△ 58,154
④⑪	雑費	349	219	130
④⑫	管理費 ④⑬ ~ ④⑰	12,966	13,289	△ 323
④⑬	役員報酬	2,159	2,219	△ 60
④⑭	給料手当	3,562	3,620	△ 58
④⑮	臨時雇賃金	681	930	△ 249
④⑯	法定福利費	1,028	1,050	△ 22
④⑰	福利厚生費	280	240	40
④⑱	会議費	120	130	△ 10
④⑲	旅費交通費	1,300	660	640
④⑳	通信運搬費	90	80	10
④㉑	消耗品費	300	300	0
④㉒	印刷製本費	30	30	0
④㉓	賃借料	898	1,210	△ 312
④㉔	手数料	110	80	30
④㉕	諸謝金	1,064	1,390	△ 326
④㉖	支払負担金	1,284	1,300	△ 16
④㉗	雑費	60	50	10
④㉘	経常費用計 ④⑰ ~ ④㉗	2,613,779	2,705,196	△ 91,417
④㉙	当期経常増減額 ④⑭ - ④㉘	△ 48,508	△ 55,933	7,425
④⑥⑩	2. 経常外増減の部			
④⑥⑪	(1) 経常外収益			
④⑥⑫	経常外収益計	0	0	0
④⑥⑬	(2) 経常外費用			
④⑥⑭	経常外費用計	0	0	0
④⑥⑮	当期経常外増減額 ④⑥⑫ - ④⑥⑭	0	0	0
④⑦⑩	税引前当期一般正味財産増減額 ④⑥⑮ + ④⑥⑱	△ 48,508	△ 55,933	7,425
④⑦⑪	法人税及び法人住民税	172	172	0
④⑦⑫	当期一般正味財産増減額 ④⑦⑩ - ④⑦⑪	△ 48,680	△ 56,105	7,425
④⑦⑬	一般正味財産期首残高	1,751,981	1,808,086	△ 56,105
④⑦⑭	一般正味財産期末残高 ④⑦⑬ + ④⑦⑫	1,703,301	1,751,981	△ 48,680
④⑦⑮				
④⑦⑯	II 指定正味財産増減の部			
④⑦⑰	当期指定正味財産増減額	0	0	0
④⑦⑱	指定正味財産期首残高	62,940	62,940	0
④⑦⑲	指定正味財産期末残高 ④⑦⑱ + ④⑦⑰	62,940	62,940	0
④⑦⑳				
④⑧⑩	III 正味財産期末残高 ④⑦⑲ + ④⑦⑱	1,766,241	1,814,921	△ 48,680

# 平成30年度 収支予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号	
	公1		公2		小計					収1
	技術力向上・ 技術支援事業		流域下水道の 維持管理事業			発注関係事務 等の支援事業				
I 一般正味財産増減の部									①	
1. 経常増減の部									②	
(1) 経常収益									③	
基本財産運用益	1		6		7	0			④	
基本財産受取利息	1		6		7				⑤	
特定資産運用益	111		2		113				⑥	
特定資産受取利息	111		2		113				⑦	
事業収益 ⑨ + ⑩	0		1,859,213		1,859,213	700,000			⑧	
受託事業収益			1,858,993		1,858,993	700,000			⑨	
協賛事業収益			220		220				⑩	
雑収益 ⑫ + ⑬	1,861		210		2,071	2,901			⑪	
受取利息			12		12	20			⑫	
雑収益	1,861		198		2,059	2,881			⑬	
<b>経常収益計</b>	1,973		1,859,431		1,861,404	703,022			⑭	
(2) 経常費用									⑮	
事業費 ⑰ ~ ⑳	56,854		1,859,431		1,916,285	684,528			⑯	
役員報酬	1,720		133		1,853	5,428			⑰	
給料手当	39,034		63,143		102,177	310,034			⑱	
退職給付費用			2,350		2,350	37,458			⑲	
臨時雇賃金	1,254		2,256		3,510	18,291			㉑	
法定福利費	6,824		10,270		17,094	55,432			㉒	
福利厚生費	21		226		247	2,839			㉓	
会議費	206		44		250	40			㉔	
旅費交通費	726		1,000		1,726	3,455			㉕	
通信運搬費	40		6,548		6,588	2,052			㉖	
減価償却費					0	15,093			㉗	
消耗什器備品費					0	862			㉘	
消耗品費	680		3,191		3,871	23,060			㉙	

# 平成30年度 収支予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公1 技術力向上・ 技術支援事業	公2 流域下水道の 維持管理事業	小計	収 入				
				発注関係事務 等の支援事業				
修繕費		9,753	9,753	1,160			10,913	㉔
印刷製本費	2,023	317	2,340	1,360			3,700	㉕
燃料費		4,693	4,693	1,480			6,173	㉖
光熱水料費		307,524	307,524	1,400			308,924	㉗
賃借料	3,506	1,468	4,974	24,476			29,450	㉘
手数料	150	604	754	2,180			2,934	㉙
保険料	117	391	508	2,230			2,738	㉚
広告費			0	50			50	㉛
諸謝金	125		125	2,711			2,836	㉜
租税公課		6,645	6,645	36,730			43,375	㉝
支払負担金	390	334	724	2,053			2,777	㉞
委託費		1,438,290	1,438,290	134,594			1,572,884	㉟
雑費	38	251	289	60			349	㊱
管理費 ㉛～㉞						12,966	12,966	㊲
役員報酬						2,159	2,159	㊳
給料手当						3,562	3,562	㊴
臨時雇賃金						681	681	㊵
法定福利費						1,028	1,028	㊶
福利厚生費						280	280	㊷
会議費						120	120	㊸
旅費交通費						1,300	1,300	㊹
通信運搬費						90	90	㊺
消耗品費						300	300	㊻
印刷製本費						30	30	㊼
賃借料						898	898	㊽
手数料						110	110	㊾
諸謝金						1,064	1,064	㊿
支払負担金						1,284	1,284	㊽
雑費						60	60	㊾

# 平成30年度 収支予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計		法人会計	合計	行 番 号
	公1		公2	小計	収1			
	技術力向上・ 技術支援事業	流域下水道の 維持管理事業						
<b>経常費用計</b> ⑩ + ④	56,854	1,859,431	1,916,285	684,528	12,966	2,613,779	⑤⑧	
当期経常増減額 ⑩ - ⑤⑧	△ 54,881	0	△ 54,881	18,494	△ 12,121	△ 48,508	⑤⑨	
2. 経常外増減の部							⑥⑩	
(1) 経常外収益							⑥①	
雑収益				0		0	⑥②	
<b>経常外収益計</b>	0	0	0	0	0	0	⑥③	
(2) 経常外費用							⑥④	
固定資産売却(除却)損	0	0	0	0	0	0	⑥⑤	
什器備品除却損				0		0	⑥⑥	
<b>経常外費用計</b>	0	0	0	0	0	0	⑥⑦	
当期経常外増減額 ⑥③ - ⑥⑦	0	0	0	0	0	0	⑥⑧	
他会計振替額	7,541		7,541	△ 7,541	0	0	⑥⑨	
税引前当期一般正味財産増減額 ⑤⑨ + ⑥⑧ + ⑥⑨	△ 47,340	0	△ 47,340	10,953	△ 12,121	△ 48,508	⑦⑩	
法人税及び法人住民税				172		172	⑦①	
当期一般正味財産増減額 ⑦⑩ - ⑦①	△ 47,340	0	△ 47,340	10,781	△ 12,121	△ 48,680	⑦②	
一般正味財産期首残高	643,058	1,810	644,868	622,609	484,504	1,751,981	⑦③	
一般正味財産期末残高 ⑦② + ⑦③	595,718	1,810	597,528	633,390	472,383	1,703,301	⑦④	
II 指定正味財産増減の部							⑦⑤	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	⑦⑥	
指定正味財産期首残高	0	62,940	62,940	0	0	62,940	⑦⑦	
指定正味財産期末残高 ⑦⑥ + ⑦⑦	0	62,940	62,940	0	0	62,940	⑦⑧	
III 正味財産期末残高 ⑦④ + ⑦⑧	595,718	64,750	660,468	633,390	472,383	1,766,241	⑦⑨	



平成 30 年 度

資金調達及び設備投資の見込み





## 資金調達及び設備投資の見込み

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

### 1 資金調達の見込みについて

平成30年度中における資金調達の見込みは次のとおりである。

- |          |                                   |
|----------|-----------------------------------|
| (1) 事業番号 | 収1 (発注関係事務等の支援事業)                 |
| (2) 借入先  | (公財) 山形県建設技術センター経理規程第16条に定める出納取扱店 |
| (3) 金額   | 100,000,000円                      |
| (4) 使途   | 支払資金                              |

### 2 設備投資の見込みについて

平成30年度中における重要な設備投資の予定は次のとおりである。

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 事業番号    | 収1 (発注関係事務等の支援事業)   |
| (2) 設備投資の内容 | 山形県道路施設管理システム及び山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステムの機能改善             |
| (3) 支出の予定額  | 4,400,000円  |
| (4) 資金調達方法  | 道路施設台帳システム整備資金の取り崩し                                       |
| (5) 備考      | ユーザーの利便性をさらに向上するため、登録時の不具合やエラーが発生しやすいシステム機能の一部を改善するものである。 |